

令和6年度 商工観光労働企業委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 令和7年1月22日（水）～23日（木）

◆調査先・調査内容

①長崎県庁企画部デジタル戦略課（長崎県長崎市）

調査内容：次世代空モビリティの取組について

長崎県は離島や半島・中山間地域が多く、県域は九州本土と同等の広さであり、県内の移動や物流に課題を有する地域が多いといった地理的な特徴がある。現在、五島列島において民間企業によるドローンを活用した医薬品・日用品の輸送などの事業展開が進められるなど、長崎県ではドローンによる配送サービスの取組が全国に先駆けて行われている。

そのような中、長崎県内のドローンサービスの社会実装をさらに推進するため、内閣府国家戦略特区の地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革に関する提案募集に対し、ドローンのレベル4飛行と呼ばれる、有人地帯の目視外飛行における規制緩和の提案及び国家戦略特区の指定申請を行い、令和6年6月に開催された国家戦略特別区域諮問会議において、全国で初めて長崎県及び福島県が新技術実装連携絆特区として区域指定されることが決定された。今後は、福島県との連携により、離島等の地域や移動が困難な住民をはじめ、様々な地域や住民にとって利便性の高いドローン配送を全国に先駆けて実現するなど、新技術の早期実装を図ることとしている。

なお、そのほかにもドローンの活用による遠隔化や生産性向上、イノベーション創出へ向け、各産業側での活用フィールドの創出とオペレーターの創出をとともに拡大することを目的として、令和6年度より空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクトを展開し、その一環としてドローン事業者と利用者をつなぐマッチングサイトの長崎ドローンプラットフォームを開設している。

今回の視察では、長崎県における地域課題やドローンによる社会実装の取組状況のほか、新技術実装連携絆特区の指定による今後の取組方針などについて話を伺った。

<主な質疑等>

- ・国内外におけるドローンの開発状況について
- ・レベル3飛行における事故等の発生状況について
- ・ドローン配送サービスに関する利用者の声について
- ・災害時のドローン活用について



②佐賀県産業スマート化センター（佐賀県佐賀市）

調査内容：佐賀県産業スマート化センターにおける産業DX推進の取組について

佐賀県産業スマート化センターは平成30年10月に開所し、株式会社EWMファクトリー、株式会社佐賀銀行及び株式会社佐賀電産センターのジョイントベンチャーにより事業運営が行われている。当該センターでは、県内企業のDX推進、DXに寄与する人材育成及びDX実現のためのマッチングをミッションとして捉えるとともに、県内産業のDX実現に向けては本質的な課題を発見し、ITを活用して解決していくことが重要であると考えている。

当該センターでは、先進技術の活用や生産性向上、新ビジネス創出に関する相談受付やDX・AI・IoT等に関する基礎的なセミナー開催、ITソリューションの提供や導入支援が可能なサポーターカンパニーの紹介などによる企業等への様々な支援を行っている。

なお、当該センターについては公益財団法人佐賀県産業振興機構さが産業ミライ創造ベース（RYOOFU BASE（リョウフウベース））による産業DX支援に係るDX全体のハブとしてのポジションを担っており、当該センター及びリョウフウベースの連携による産業DXへの取組が進められている。

今回の視察では、当該センター及びリョウフウベースの設立の経緯や組織、DXに係る取組及び成功事例等について伺うとともに、当該センター内のショールームにおいてサポーターカンパニーの製品等を拝見した。400社近くのサポーターカンパニーの登録がある中、ショールームではスペースの関係から30点程度の展示に制限されることからバーチャル空間のショールームを作成し、全ての登録企業の情報を閲覧できる仕組みを構築している。

<主な質疑等>

- ・1千社訪問における対応状況及び課題について
- ・相談者とサポーターカンパニーとのマッチング率について
- ・佐賀県産業スマート化センターの予算規模について
- ・デジタル化に係る今後の企業経営への影響について

